

事業名		事業概要	執行額総額	交付金充当額	支出内訳	所管課評価等
1	物価高騰等対策事業	コロナ禍において、物価高騰による家計の負担を軽減するため、全住民を対象に5,000円/人分の地域振興券の配付を行いました。	6,631,221	6,631,221	地域振興券 5,561,000円 事務委託料 406,033円 消耗品費 9,240円 印刷製本費 338,580円 通信運搬費 316,368円	昨年度も実施した地域振興券の配付を通じて、多くの方が地域内での消費に繋げていただいたことで、地域経済の活性化と、物価高騰による家計負担の軽減に寄与できたものとして評価しています（総務財政課）。 【参考：地域振興券発行部数等】 地域振興券：5,000円/人（500円券10枚綴） 対象人数：1,128人（R5.10.1基準） 振興券送付人数：1,127人 振興券使用可能総額：5,635,000円 換金額：5,561,000円（使用率：98.7%）
2	物価高騰対応重点支援事業（商品券配布事業）	物価高騰による家計の負担を軽減するため、全住民を対象に10,000円/人分の全国共通商品券の配付を行いました。 ※本交付金活用として商品券10,000円の内、2,000円分を充当	11,503,371の内、2,238,000	2,209,899	【全体】 商品券 11,190,000円 消耗品費 11,418円 通信運搬費 301,128円 手数料 825円 【本交付金対象分】 商品券 2,238,000円（2,000円×1,119人）	町内の商店店舗数・職種等が限られている本町の地域性を勘案し、昨年度も実施した全国共通商品券の配付を通じて、物価高騰による家計負担の軽減に寄与できたものとして評価しています（総務財政課）。 【参考：商品券発行部数等】 商品券：10,000円/人 対象人数：1,121人（R5.12.1基準） 商品券送付人数：1,119人 商品券配付率：99.8%
3	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	コロナ禍において、電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担を軽減するため、「住民税非課税世帯」もしくは「令和5年1月～12月の収入が減少し住民税非課税相当の収入になった世帯（家計急変世帯）」を対象に、低所得の方々の生活を維持することとして、国基準の3万円/世帯に加え、町基準として1万円/世帯、合わせて4万円/世帯を給付しました。	8,183,522	8,183,522	給付金 8,040,000円 消耗品費 18,213円 通信運搬費 47,639円 振込手数料 21,670円 システム改修 56,000円	給付実績からも分かるように、本事業に対するニーズの高さが窺え、住民税非課税世帯に対する物価高騰による家計負担の軽減に寄与することができたものとして評価しています（保健福祉課）。 【参考：給付実績】 対象世帯数：208世帯（R5.6.30基準） 給付実績世帯数：201世帯 給付率：96.6%